

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	151,687	流動負債	114,669
現金及び預金	40,238	支払手形	514
受取手形	69	電子記録債権	1,945
電子記録債権	95	買掛金	100,101
売掛金	78,321	未払金	2,198
商品	23,710	未払法人税等	43
未収入金	9,457	未払消費税等	211
1年以内回収予定の長期貸付金	4	未払費用	429
その他	287	預り金	8,377
貸倒引当金	△497	賞与引当金	742
		役員賞与引当金	4
		返品調整引当金	50
		短期リース債務	48
		その他	3
固定資産	73,448	固定負債	10,399
有形固定資産	24,115	退職給付引当金	35
建物	8,899	長期リース債務	181
構築物	325	長期未払金	43
機械装置	363	繰延税金負債	10,123
車両運搬具	4	その他	15
工具器具備品	604		
土地	13,830	負債合計	125,068
建設仮勘定	7	純資産の部	
有形リース資産	79	株主資本	75,769
無形固定資産	863	資本金	3,355
電話加入権	61	資本剰余金	1,649
ソフトウェア	513	資本準備金	1,560
ソフトウェア仮勘定	153	その他資本剰余金	89
のれん	1	利益剰余金	70,765
無形リース資産	132	利益準備金	716
その他	1	その他利益剰余金	70,048
投資その他の資産	48,469	固定資産圧縮積立金	914
投資有価証券	41,778	別途積立金	67,171
関係会社株式	4,646	繰越利益剰余金	1,963
出資金	5	評価・換算差額等	24,296
長期貸付金	1,511	その他有価証券評価差額金	24,296
長期前払費用	1		
取引保証金	948	純資産合計	100,066
その他	924	負債純資産合計	225,135
投資損失引当金	△503		
貸倒引当金	△843		
資産合計	225,135		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		367,981
売上原価		343,419
売上総利益		24,562
販売費及び一般管理費		23,642
営業利益		919
営業外収益		
受取利息及び配当金	768	
貸倒引当金戻入益	20	
投資事業組合運用益	65	
受取手数料	838	
その他	380	2,072
営業外費用		
支払利息	0	
投資事業組合運用損	4	
その他	25	30
経常利益		2,961
特別利益		
投資有価証券売却益	40	
受取保険金	69	109
特別損失		
投資有価証券評価損	104	
固定資産除売却損	305	
減損損失	960	
災害による損失	62	1,432
税引前当期純利益		1,637
法人税、住民税及び事業税	374	
法人税等調整額	126	501
当期純利益		1,136

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

- イ. 子会社および
 関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- ロ. その他有価証券
 - ・時価のあるもの
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	5～17年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・のれん
定額法を採用しております。耐用年数は5年です。
- ・その他
定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 投資損失引当金
子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。
- ③ 賞与引当金
従業員（管理職を除く）の賞与支給に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。
- ④ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- ⑤ 返品調整引当金
当事業年度売上高に対して翌事業年度以降予想される返品に備えて、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(6) 会計上の見積りに関する注記

（関係会社に対する投融資の評価）

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	4,646百万円
貸付金（関係会社）	1,420百万円

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

市場価格のない関係会社株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額（実質価額）が帳簿価額よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、実行可能で合理的な事業計画等に基づき回収可能性を考慮して、減損処理、あるいは投資損失引当金の計上の要否を検討しております。

また、関係会社に対する貸付金についても、事業計画等に基づく弁済能力を評価して、貸倒引当金の計上の要否を検討しております。

③ 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

投融資先の取得可能な財務情報、事業計画、事業環境等を基礎として回復可能性を見積っております。

④ 翌事業年度の計算書類に与える影響

投融資先の業績において実績値が将来の事業計画を下回る場合や新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を大きく受けた場合には、追加の評価損が計上される可能性があります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券	1,195百万円
計	1,195百万円

当社の子会社である㈱リードヘルスケアへの連帯保証といたしまして、上記金額とは別に土地を754百万円担保に差し入れております。

② 担保付債務

買掛金	1,195百万円
計	1,195百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,913百万円

(3) 偶発債務

下記の会社の仕入債務および金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

(株)リードヘルスケア	3,459百万円
(株)ダイコー沖縄	3百万円
(株)フォレストサービス	0百万円
(株)ケンミン	0百万円
(株)宮の陣薬局	123百万円
計	3,586百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	13,144百万円
②長期金銭債権	1,420百万円
③短期金銭債務	9,739百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損会計評価損	808百万円
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	787百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	408百万円
賞与引当金	226百万円
投資損失引当金	153百万円
暫定値引	150百万円
棚卸低価法評価損	37百万円
退職給付引当金	10百万円
未払事業税	5百万円
その他	50百万円
小計	2,640百万円
評価性引当額	△1,699百万円
合計	940百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	401百万円
その他有価証券評価差額金	10,662百万円
小計	11,063百万円

差引繰延税金資産（固定）の純額 $\Delta 10,123$ 百万円
（ Δ は繰延税金負債（固定）の純額）

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3%
住民税均等割	3.0%
評価性引当額の増減額	△0.2%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社フォレストホールディングス	大分県大分市	3,000	その他の事業	(被所有) 100.0	—	業務委託	912	預り金	8,030
子会社	株式会社リードヘルスケア	福岡県北九州市小倉南区	1,900	医薬品等の卸販売	直接 53.7	債務保証 資金の援助	債務保証 資金の貸付	3,459 —	— 長期貸付金	— 1,420
子会社	株式会社ダイコー沖縄	沖縄県宜野湾市	95	医薬品等の卸販売	直接 100.0	取扱商品の共同購入 債務保証	商品売上 債務保証	20,047 3	売掛金 —	5,500 —
子会社	株式会社藤村薬品株	長崎県長崎市	480	医薬品等の卸販売	直接 50.3	取扱商品の共同購入	商品売上	19,853	売掛金	5,706

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件および取引条件の決定方針

- (1) 子会社への資金の貸付については、貸付利率は市場金利と同等の条件としております。
- (2) 子会社への債務保証については、仕入債務によるものです。
- (3) 子会社への商品売上については、市場価格を参考に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,741円95銭
- (2) 1株当たり当期純利益 31円13銭